

平成18年3月期

決算短信（連結）

平成18年5月9日



上場会社名 KYB株式会社
(登記社名 カヤバ工業株式会社)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 7242

(URL http://www.kyb.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 小澤忠彦

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 東海林孝文

TEL (03) 3435-3541

決算取締役会開催日 平成18年5月8日

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 平成18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	290,455	(7.4)	6,723	(△30.3)	8,272	(△17.2)
17年3月期	270,329	(18.3)	9,642	(△13.3)	9,992	(△8.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	2,917	(△47.0)	12	63	—	4.0	3.5	2.8
17年3月期	5,501	(△8.9)	24	15	—	8.0	4.6	3.7

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 494 百万円 17年3月期 481 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年3月期 222,743,404 株 17年3月期 222,790,697 株

③会計処理の方法の変更 有・**無**

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	247,966	76,718	30.9	343	99
17年3月期	222,224	70,656	31.8	316	64

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 222,724,818 株 17年3月期 222,764,467 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	13,820	△15,959	2,965	14,963
17年3月期	8,999	△14,778	191	13,960

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	163,000	5,500	5,000	2,100
通期	334,000	13,200	12,500	6,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円 28銭

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
経済情勢・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

I. 企業集団の状況

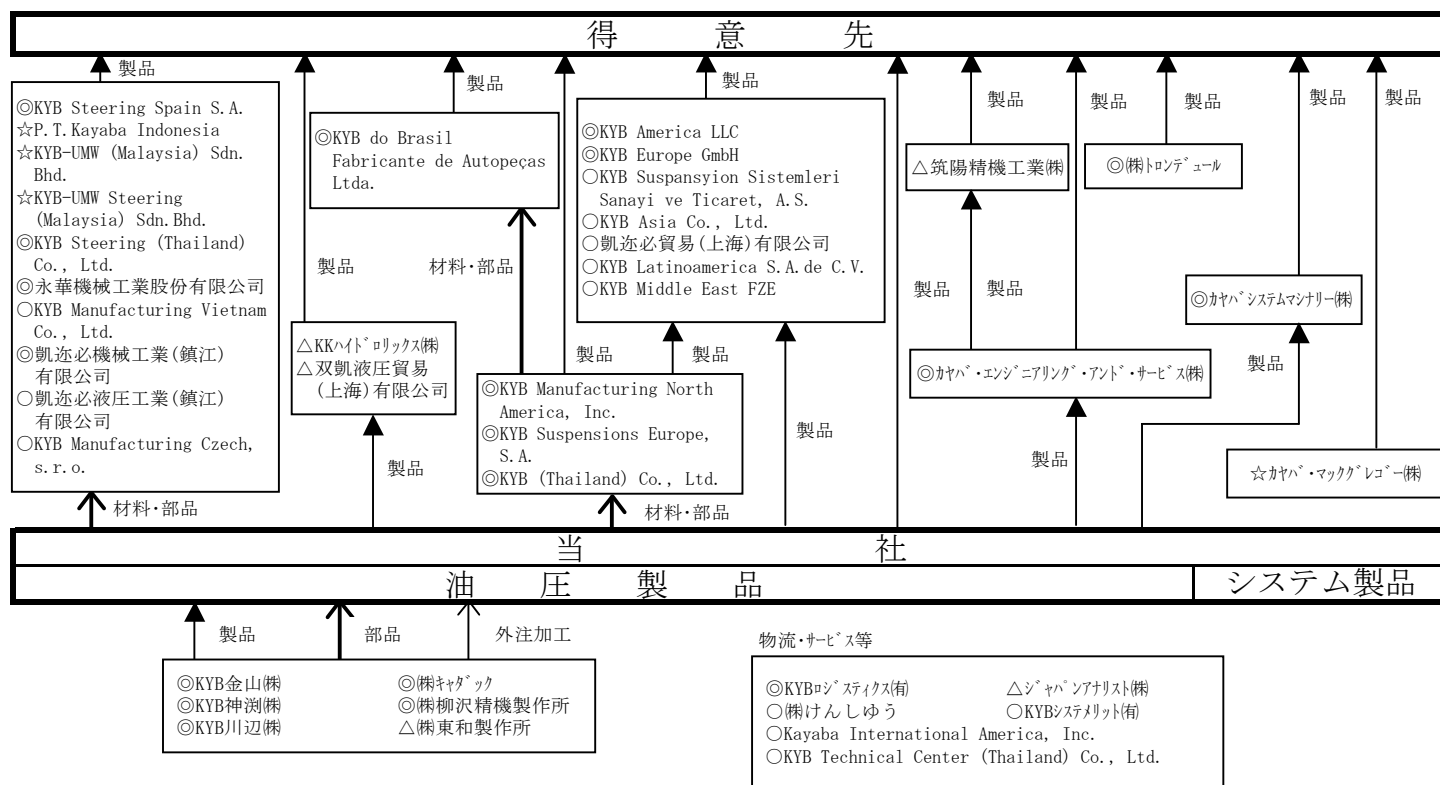
当社グループは、当社及び子会社31社、関連会社9社で構成され、油圧製品・システム製品の製造・販売ならびに各事業に関連するサービス業務等を行っています。当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。なお、事業の区分は事業の種類別セグメントと同一です。

◆ 油圧製品事業では、KYB金山(株) (連結子会社) 他関係会社5社から製品・部品等の供給を受け、当社が製造のうえ、自動車および建設機械メーカー等へ販売しています。国内市場では、カヤバ・エンジニアリング・アント・サービス(株) (連結子会社) 他関係会社1社が、主に当社が製造した油圧製品を市販・サービス市場へ販売しています。(株)トロンテール (連結子会社) は、電子製品を製造し販売しています。海外市場では、KYB Manufacturing North America, Inc. (連結子会社) 他関係会社13社が製造し、各国の自動車メーカー等へ販売しています。KYB America LLC (連結子会社) 他関係会社8社は、主に北米、中南米、アジア (含む中国) および欧州地域の市販市場へ販売しています。

◆ システム製品事業では、当社で製造した特装車両等を特約販売会社等へ販売しています。カヤバシステムマシナリー(株) (連結子会社) は、油圧装置や建設機械および舞台機構を製造し販売しています。カヤバ・マックレゴール(株) (持分法適用会社) は、主に船用システム製品を製造し販売しています。

また、KYBロジスティクス(有) (連結子会社) 他関係会社5社は、サービス提供・保険代理等に係わる事業を行っています。

以上に述べた事項を図で表すと次の通りです。



◎連結子会社 ☆持分法適用関連会社 ○非連結子会社
△持分法非適用関連会社

(注) 2006年4月1日付で、連結子会社でありますカヤバ・エンジニアリング・アント・サービス(株)、(株)トロンテール、(株)キャダックをそれぞれKYB エンジニアリング アント サービス(株)、KYBトロンテール(株)、KYBキャダック(株)に、非連結子会社でありますKayaba International America, Inc.をKYB International America, Inc.に社名変更しております。

関係会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
KYB Manufacturing North America, Inc. (注)1.	Franklin Indiana U.S.A.	US\$ 40,000千	油圧緩衝器の製造・ 販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Suspensions Europe, S.A. (注)1.	Ororbia Navarra Spain	EUR 24,383千	油圧緩衝器の製造・ 販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
カヤハ [®] システム マシナリー (株)	東京都港区	円 1,700百万	システム製品の製造・ 販売	100.0	部品及び設備の 購入先
KYB Steering Spain S.A.	Orcoyen Navarra Spain	EUR 12,020千	油圧機器の製造・販 売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
凱迺必機械工業(鎮 江)有限公司	中国 江蘇省 鎮江市	US\$ 11,960千	油圧緩衝器の製造・ 販売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB (Thailand) Co., Ltd.	Samut prakan Thailand	BAHT 200百万	油圧緩衝器の製造・ 販売	67.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Steering(Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	BAHT 150百万	油圧機器の製造・販 売	100.0	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
KYB Europe GmbH	Krefeld Germany	EUR 700千	油圧緩衝器の販売	100.0	当社製品の販売先
永華機械工業股份 有限公司	台湾 桃園県 八徳市	NT\$ 85百万	油圧緩衝器 油圧機 器の製造・販売	55.1	当社部品の販売先、 当社の技術供与先
(株)柳沢精機製作所	長野県埴科郡 坂城町	円 265百万	油圧緩衝器 油圧機 器の製造・販売	51.4	当社製品の製造 委託先
カヤハ [®] ・エンジニアリング・ア ント・サービス(株)	東京都港区	円 230百万	油圧緩衝器 油圧機 器の販売	100.0	当社製品の販売先
KYB America LLC (注)2.	Addison Illinois U.S.A.	US\$ 5,000千	油圧緩衝器 油圧機 器の販売	100.0 (100.0)	当社製品の販売先
その他7社	—	—	—	—	—

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であります。

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
P.T. Kayaba Indonesia	Jakarta Indonesia	RP 3,942百万	油圧緩衝器の製造・ 販売	30.0	当社の技術供与先
その他3社	—	—	—	—	—

Ⅱ. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、昨年3月の創立70周年を機に経営理念の見直しを行いました。この新経営理念のもと、21世紀に更なる成長を続けられる企業グループとなることを目指しております。

<経営理念>

「人々の暮らしを安全・快適にする技術や製品を提供し、社会に貢献するKYBグループ」

1. 高い目標に挑戦し、より活気あふれる企業風土を築きます。
2. 優しさと誠実さを保ち、自然を愛し環境を大切にします。
3. 常に独創性を追い求め、株主様・お客様・お取引先・社会の発展に貢献します。

また、当社は昨年10月1日より正式商号のカヤバ工業株式会社に加えて、通称社名としてKYB株式会社を採用致しました。

これまで皆様に愛され育ていただいた「KYB」のブランド名を通称社名とさせていただきますとともに、新しいKYBロゴとステートメント「*Our Precision, Your Advantage*」を制定いたしました。

当社グループが目指し実現させたい世界は、「モノづくりが人々の笑顔につながる世の中」です。その為に、お得意先や市場に価値ある提案のできる企業であり続けると共に、新しい価値や更なる満足をお客様に提供していくために、自らの足で「一歩先のモノづくり」を実践していくことが使命と考えています。そしてKYBは、エンドユーザーまでも「お客様」と考えることで生みだされる「確かな品質」と、独創的な技術と真摯な製品開発がもたらすワンステージ上の「心地よい暮らし」をお届けすることをモノづくりメーカーの喜びとして、その気持ちを素直に新KYBロゴとステートメントに象徴させています。

このロゴとステートメントのもとにKYBは邁進してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を重要な経営政策とし、従前から株主資本配当率(DOE)2%(年率)以上の配当を基本方針としております。一方、内部留保金につきましては、設備投資、海外生産展開、研究開発投資に充当するとともに、有利子負債の削減にも活用する方針です。

当期の配当金につきましては、当期の業績と基本方針を勘案し、中間配当金の3円を含め1株につき6円とさせて頂く予定です。当社グループは、お客様の急速な海外展開に対応して海外拠点の整備に注力し、また新製品の開発を強力に推進してまいりました。このような事業戦略から、当分の間は内部留保の確保に努めていきたいと考えております。

3. 中期的経営戦略及び目標とする経営指標

当期は、鋼材価格の値上げ、製品の一層の低価格化、外作費の増加、米国子会社の赤字増大等により増収・減益の結果となりました。利益の回復や更なる増益に向けた企業基盤の強化を当社グループの重要課題と位置付け、生産能力増強・内製化の推進による変動費率の低減と赤字子会社の黒字化に取り組んでまいります。市場のグローバル化が進展する中で競争は熾烈を極め、国際品質・国際コストの製品を世界中のお客様に供給できない企業は生き残れない時代となっています。このような状況のもとで

当社グループが勝ち残っていくためには、独創的な技術・開発力とモノづくりを究めた強い現場力を有する企業グループとなることが必要不可欠であります。その対応のため、『C&A～スピードと情熱をもって～』（C&A：Change & Accomplish）を合言葉に量から質を重視する経営に改新し、株主資本利益率（ROE）10%以上を実現して成長し続ける企業となるべく、中期方針の推進を「C&A V10計画」として展開しております。

また、その具体的施策の一環として当社グループが今後とも成長・発展して行くため、人財育成、技術・商品開発、モノづくり、マネジメントの強化に重点的に取り組んでまいります。人財育成では、一人ひとりの最適配置を行なうとともに、当社グループを牽引する基幹人財の育成を図ります。なお今年3月にグローバル人財教育推進のため、研修センターを岐阜北工場隣接地に開設いたしました。技術・商品開発では、お客様のニーズをお客様の立場で把握し、独創的な技術・商品の開発や環境に配慮した商品を開発し、お客様に提案・提供して行きます。モノづくりでは、ムダのない究極のラインづくりとグローバル品質を徹底追求するとともに、モノづくりの企業としてそれを支える技術・技能の向上と伝承を行ってまいります。マネジメントでは、事業構造改革を推進し経営資源の最適配分を行うとともに、グループ連結経営体制の構築によるグローバルな事業運営の効率化と財務体質の強化を行い、グループ企業価値の向上を図ります。

[V10中期最終年度（2007年度）業績目標]

1. 連結ROE	10%以上
2. 連結売上高	3, 200億円以上
3. 連結経常利益率	5.0%以上

4. 対処すべき課題

当社グループの売上高は、日系自動車メーカーの世界シェア拡大や北米・欧州・アジア向け建設機械の増産もあり高水準を続けております。このような中で、鋼材価格や原油価格の高騰など当社グループを取り巻く経営環境は変化が激しく、これらの変化への迅速かつ柔軟な対応は経営にとって不可欠な課題となっております。

グローバル化対応としては、昨年9月から中国で建設機械向け油圧機器の工場が生産を開始しましたが、さらに東欧をはじめとしたグローバル生産拠点の体制整備ならびに世界最適地生産・最適地調達体制の構築を進めてまいります。さらに国内では、国際競争に勝ち残る品質、モノづくり、開発力などグローバル展開の基礎となる体質強化をスピードを上げて実行してまいります。

Ⅲ. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概要

当期のわが国経済は、鋼材をはじめとする素材価格の高止まりや原油価格の高騰などの懸念材料は見られましたが、中国や米国への好調な輸出に加え堅調な設備投資や個人消費の持ち直しによりデフレ脱却に向けて自律的に回復してきました。世界経済におきましても、米国では大型ハリケーンによる影響や年後半の住宅投資、設備投資の一時的な鈍化はありましたが個人消費や企業業績は堅調に推移し、中国では輸出や固定資産投資を中心に高い成長が続き、欧州においても緩やかながらも輸出を中心に回復傾向にあるなど、総じて底堅く推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの売上高につきましては、油圧製品セグメントの産業用油圧機器および四輪車用油圧緩衝器を中心に増加したことより、全体としては2,904億円と前期に比べ7%の増収となりました。

しかしながら利益につきましては、売上高の増加はあったものの、鋼材価格の値上りや製品の低価格化、さらにシステム製品の採算悪化が影響し、経常利益は82億72百万円と前期に比べ17億20百万円の減益となりました。また、特別利益として保有株式の売却益3億34百万円並びに固定資産売却益3億7百万円を計上し、特別損失として固定資産処分損6億77百万円と前期損益修正損2億41百万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は29億17百万円となり、前期に比べ25億84百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

(1) 油圧製品

当セグメントは、油圧緩衝器と油圧機器から構成されております。

油圧緩衝器の売上高につきましては、国内の四輪車用は、国内自動車生産が2.6%伸びたことにより組付用が増加し、また、海外、特に北米で当社の主要なお客様である日系自動車メーカーの販売がガソリン高を期に大幅に伸長したことが寄与し、前期比4%の増収となりました。二輪車用は主要なお客様の大型バイク輸出拡大を受けて12%の大幅な増収となりました。

油圧機器につきましては、建設機械向けを主とする産業用は、一時的に落ち込んでいた中国建機市場の緩やかな回復と好調な北米、欧州の需要拡大、さらにインド、ロシア向けの輸出急増に支えられ13%の大幅な増収となりました。また、パワーステアリング製品を主とする四輪車用も、電動パワーステアリングやCVT用油圧ポンプの大幅な増加により8%の増収となっております。航空機用は、防衛用大型機開発による端境期に当り前期比19%の大幅な減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,786億円と前期比7%の増収となりました。営業利益につきましては、鋼材価格値上りを売価反映すべく努めてまいりましたが、製品の一層の低価格化等が影響し129億21百万円と前期と比べ19億64百万円の減益となりました。

(2) システム製品

当セグメントは、特装車両と装置製品から構成されております。

特装車両は、主力製品であるコンクリートミキサー車および粉粒体運搬車が、現行車の登録猶予期限への駆込み需要と「新長期排出ガス規制」対応への代替需要により57%の大幅な増収となりました。

装置製品につきましては、環境製品が減少し3%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は124億円と前期比12%の増収となりました。営業損益につきましては装置製品の採算悪化により4億13百万円の損失（前期は2億30百万円の損失）となりました。

2. 財政状態

貸借対照表につきましては、流動資産では増収に伴い売上債権やたな卸資産が増加し、また固定資産では設備投資拡大により有形固定資産も増加し、さらに投資有価証券の時価額も増えた結果、総資産は2,479億円と前期末比257億円の増加となりました。負債は、増産による仕入の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加し1,672億円と前期末比190億円増加いたしました。株主資本は、主としてその他有価証券評価差額金の増加により767億円と前期末比60億円増加いたしました。この結果、株主資本比率は、総資産の増大により30.9%と前期末比0.9ポイント悪化いたしました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては、税金等調整前当期純利益と減価償却費を合わせ前期比17億円の減少となる184億円の現金及び現金同等物（以下「資金」）の収入に止まったものの、厚生年金基金解散に伴う未払拠出金が無くなった事が寄与し138億円の収入（前期は89億円収入）となりました。投資活動においては、生産能力増強のための設備投資を中心に、159億円の支出（前期は147億円支出）となりました。その結果、フリーキャッシュ・フロー（純現金収支）としての資金は、21億円の支出（前期は57億円支出）となり、前期に比べ36億円の増加となりました。

以上の結果、当期末における連結ベースの資金は149億円となり、前期末に対して10億円の増加となっております。

3. キャッシュ・フロー指標

	当連結会計年度 自17年4月1日 至18年3月31日	前連結会計年度 自16年4月1日 至17年3月31日	前々連結会計年度 自15年4月1日 至16年3月31日
株主資本比率	30.9%	31.8%	31.2%
時価ベースの株主資本比率	39.9%	36.7%	41.4%
債務償還年数	4.2年	5.8年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	8.8	14.4

株主資本比率：株主資本／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 次期の見通し

平成18年度の今後の動向を見ますと、自動車業界においては日系自動車メーカーを中心に世界の主要市場で底堅い販売が続くものと思われれます。また、建設機械業界でも、国内での民間設備投資の増加やBRICs地域を主に一層の市場拡大が期待されます。

このような状況の中で、引き続き生産能力増強を主に設備投資を行うと共にグループの経営基盤強化のための諸施策に一丸となって取り組んで参ります。

現時点での平成18年度の業績見通しは次のとおりであります。

<連結業績見通し>

売上高	3,340億円
経常利益	125億円
当期純利益	63億円

<単独業績見通し>

売上高	2,330億円
経常利益	98億円
当期純利益	58億円

5. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 事業の内容及びその環境

連結売上高の90%以上を占める油圧製品のほとんどは自動車、建設機械および産業車両メーカー等（以下、母機メーカーという）へ部品を供給する組付用であります。世界の部品メーカーは競争力確保のための大胆な改革を進めており、当社グループも変化に対応すべくグローバルな生産拠点の確保に注力すると共に、品質、コストで競合他社を超える製品を供給すべくグループ一丸となって取り組んでいます。しかしながら、このような当社グループの改革の努力が何らかのリスク発生により成功せず、将来、収益性を十分に確保できない可能性があります。

(2) 需要・価格・品質

当社グループは、油圧製品に関しては、上記のとおり世界的な自動車生産台数や建設機械生産台数の影響を大きく受けます。特に、建設機械用油圧機器は、今後、BRICS地域の成長が鈍化した場合、この部門の収益性が大きく悪化する可能性があります。価格に関しては、国内・海外市場共に熾烈な価格競争にさらされており、母機メーカーからのコスト低減、価格引き下げ圧力が常に存在します。品質に関しても、自動車では操縦安定性を支えるショックアブソーバや操舵力を補助するパワーステアリング等の重要な部品を供給しており、建設機械・産業車両等では母機を駆動させるシリンダ、モータ等の主要な機能部品を供給していることから、仮に当社グループが供給した製品に品質不良が発生した場合、その損害賠償を母機メーカーから求められる等の多額な費用が発生する可能性があります。補修市場向けの四輪車用ショックアブソーバについては、販売数量や価格に関して、その地域の経済状況や競合他社の影響を受けることが予想されます。

システム製品に関しては、建設工事の増減や自動車排ガス規制などによる法的規制の改正で特装車両の需要が大きく変動する可能性があります。舞台機構は、主要な納入先が地方自治体であることからその財政状況が受注に影響し、また、艦艇機器や油圧製品の航空機用もそのほとんどが最終ユーザーである防衛庁向けであることから予算の影響を大きく受けます。

以上のとおり、需要の減少や価格の低下、品質問題等は当社の業績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) グローバル化について

母機メーカーの海外生産拠点拡大に対応し、部品メーカーも同様に海外展開を加速しております。当社グループも、北米、南米、欧州、東南アジアの各地域に生産拠点を有し、四輪車用ならびに二輪車用の油圧緩衝器、四輪車用油圧機器を各地域の自動車メーカーに供給しています。また、中国でも四輪車用油圧緩衝器ならびに建設機械用油圧機器の生産拠点の拡充を進めています。これらの海外生産拠点は、当該地域の経済情勢変化による需要の変動とそれに伴う母機メーカーの生産数に依存しており、さらに当該地域における競合他社の競争力の向上や為替の変動による損失等は、当社グループの業績や財政状態に大きな影響を与え、また外国政府による規制等の政治的不安定も存在します。

海外の補修市場向けショックアブソーバ事業は在庫を多く抱え、各地域の経済情勢の悪化等による需要減退や競合他社の価格政策等次第で当社グループの販売量が減少する可能性があります。また在庫の陳腐化による損失の発生も業績に大きな影響を与えるリスクが存在します。

(4) 原材料、構成部品等の調達

当社グループは、原材料、構成部品等を多数の取引先から購入していますが、一部の物品については、特定の取引先に依存しています。これらの取引先から今後も引き続き確実に調達出来る保証はありません。

また、当社グループが調達する原材料等は国際商品市況の影響を大きく受け、原材料等の価格上昇を当社の販売価格に十分に反映出来ない場合は、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 事故・災害等による影響

当社グループの全ての工場では、油の特性を利用した油圧製品の生産を行っており、また有機溶剤を使用する塗装設備、作動油・化学薬品等を貯蔵するタンク等があり、火災の発生や有害物質が流出する可能性があります。事故が発生した場合は生産活動が一時的に停止する可能性があります。

また、当社の主要工場及び取引先の多くも中部地区に所在しています。従って中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(6) 為替相場と金利上昇

当社グループは、海外売上高が 35.5%と海外市場に大きく依存しているため日本からの輸出はもとより在外関係会社の業績等も為替の影響を大きく受けます。

また、日本および海外における将来の金利上昇は、今後の業績に大きな影響を与える可能性があります。

IV. 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[資産の部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産	139,818	56.4	123,724	55.7	16,093
現金及び預金	10,665		11,078		△ 412
受取手形及び売掛金	81,927		71,989		9,937
たな卸資産	35,103		30,862		4,240
繰延税金資産	2,585		2,516		68
短期貸付金	5,028		4,007		1,020
その他の金	5,189		3,466		1,723
貸倒引当金	△ 680		△ 196		△ 483
固定資産	108,147	43.6	98,499	44.3	9,648
(有形固定資産)	(77,718)	(31.4)	(73,327)	(33.0)	(4,390)
建物及び構築物	15,941		14,922		1,018
機械装置及び運搬具	36,408		31,789		4,619
土地	17,554		19,001		△ 1,446
建設仮勘定	2,736		3,410		△ 674
その他の	5,077		4,202		874
(無形固定資産)	(2,076)	(0.8)	(2,717)	(1.2)	(△ 640)
連結調整勘定	1,792		2,439		△ 647
ソフトウェア	108		99		9
その他の	174		178		△ 3
(投資その他の資産)	(28,353)	(11.4)	(22,454)	(10.1)	(5,899)
投資有価証券	20,974		14,199		6,774
繰延税金資産	1,437		3,780		△ 2,343
その他の	6,030		4,565		1,464
貸倒引当金	△ 89		△ 92		3
資産合計	247,966	100.0	222,224	100.0	25,742

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増 減 (△印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
[負債の部]	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	118,426	47.8	97,232	43.8	21,193
支払手形及び買掛金	69,030		55,212		13,818
短期借入金	29,182		21,436		7,746
未払法人税等	1,883		2,022		△ 138
設備支払手形	1,524		1,241		282
その他	16,806		17,319		△ 513
固定負債	48,859	19.7	50,954	22.9	△ 2,095
長期借入金	28,361		30,961		△ 2,600
再評価に係る繰延税金負債	4,512		3,784		727
退職給付引当金	14,853		15,149		△ 296
役員退職慰労引当金	566		570		△ 3
その他	564		488		76
負債合計	167,285	67.5	148,186	66.7	19,098
[少数株主持分]					
少数株主持分	3,962	1.6	3,380	1.5	581
[資本の部]					
資 本 金	19,113	7.7	19,113	8.6	—
資本剰余金	20,248	8.2	20,248	9.1	0
利益剰余金	27,069	10.9	26,713	12.0	356
土地再評価差額金	4,760	1.9	3,658	1.7	1,102
その他有価証券評価差額金	6,768	2.7	3,591	1.6	3,176
為替換算調整勘定	△ 1,165	△ 0.5	△ 2,608	△ 1.2	1,442
自己株式	△ 77	△ 0.0	△ 61	△ 0.0	△ 16
資本合計	76,718	30.9	70,656	31.8	6,061
負債・少数株主持分及び資本合計	247,966	100.0	222,224	100.0	25,742

V. 連結損益計算書

科 目	当 連 結 会 計 年 度		前 連 結 会 計 年 度		増 減 (△印減)
	自 17年4月1日 至 18年3月31日		自 16年4月1日 至 17年3月31日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	290,455	100.0	270,329	100.0	20,126
売 上 原 価	246,889	85.0	226,165	83.7	20,723
売 上 総 利 益	43,566	15.0	44,163	16.3	△ 596
販売費及び一般管理費	36,843	12.7	34,520	12.7	2,322
営 業 利 益	6,723	2.3	9,642	3.6	△ 2,919
営業外収益	(3,317)	(1.1)	(1,982)	(0.7)	(1,335)
受取利息及び配当金	278		220		57
持分法による投資利益	494		481		13
雑 収 益	2,544		1,280		1,264
営業外費用	(1,768)	(0.6)	(1,631)	(0.6)	(136)
支 払 利 息	1,221		1,016		205
雑 損 失	546		614		△ 68
経 常 利 益	8,272	2.8	9,992	3.7	△ 1,720
特別利益	(655)	(0.3)	(1,755)	(0.7)	(△ 1,100)
前期損益修正益	—		126		△ 126
固定資産売却益	307		29		277
投資有価証券売却益	334		1,514		△ 1,179
貸倒引当金戻入益	12		84		△ 71
特別損失	(918)	(0.3)	(1,609)	(0.6)	(△ 690)
前期損益修正損	241		—		241
固定資産処分損	677		668		8
退職給付費用	—		897		△ 897
関係会社統合損	—		43		△ 43
税金等調整前当期純利益	8,008	2.8	10,138	3.8	△ 2,129
法人税、住民税及び事業税	3,597	1.3	3,156	1.2	440
法人税等調整額	897	0.3	882	0.4	15
少数株主利益	596	0.2	597	0.2	△ 1
当 期 純 利 益	2,917	1.0	5,501	2.0	△ 2,584

VI. 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 自 17年4月1日 至 18年3月31日		前連結会計年度 自 16年4月1日 至 17年3月31日		増 減
	金 額		金 額		(△印減)
		百万円		百万円	百万円
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		20,248		20,248	0
資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	0	0	0	△ 0
資本剰余金期末残高		20,248		20,248	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		26,713		22,671	4,041
利益剰余金増加高 当期純利益 土地再評価差額金取崩額	2,917 △ 1,102	1,814	5,501 1	5,502	△ 3,688
利益剰余金減少高 配当金 役員賞与	1,336 121	1,458	1,336 124	1,460	△ 2
利益剰余金期末残高		27,069		26,713	356

VII. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 17年4月1日 至 18年3月31日	自 16年4月1日 至 17年3月31日	自 16年4月1日 至 17年3月31日	増 減 (△印減)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	8,008	10,138	△ 2,129	
減価償却費	10,407	9,997	409	
連結調整勘定償却額	647	649	△ 2	
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)	472	△ 147	619	
退職給付引当金の増加額又は減少額 (△)	△ 302	1,432	△ 1,735	
受取利息及び受取配当金	△ 278	△ 220	△ 57	
支払利息	1,221	1,016	205	
持分法による投資利益	△ 494	△ 481	△ 13	
固定資産売却益	△ 307	△ 29	△ 277	
固定資産処分損	677	668	8	
投資有価証券売却益	△ 334	△ 1,514	1,179	
売上債権の増加額 (△)	△ 9,004	△ 4,965	△ 4,039	
たな卸資産の増加額 (△)	△ 3,482	△ 3,512	30	
仕入債務の増加額	12,805	5,072	7,732	
未払金の減少額 (△)	△ 1,070	△ 4,172	3,102	
（営業活動）その他	△ 623	△ 32	△ 590	
小計	18,340	13,898	4,442	
利息及び配当金の受取額	527	434	92	
利息の支払額	△ 1,195	△ 1,023	△ 172	
法人税等の支払額	△ 3,877	△ 4,352	475	
法人税等の還付額	25	42	△ 16	
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,820	8,999	4,820	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 641	△ 992	351	
定期預金の払出による収入	1,126	831	295	
有形固定資産の取得による支出	△ 16,166	△ 13,491	△ 2,674	
有形固定資産の売却による収入	2,069	127	1,942	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,068	△ 229	△ 838	
投資有価証券の売却による収入	392	2,311	△ 1,919	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 625	625	
出資金払込みによる支出	△ 1,456	△ 2,793	1,336	
貸付けによる支出	△ 94	△ 98	4	
貸付金の回収による収入	29	49	△ 20	
（投資活動）その他	△ 150	133	△ 284	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,959	△ 14,778	△ 1,181	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額又は純減少額 (△)	2,252	△ 805	3,058	
長期借入れによる収入	6,224	13,000	△ 6,775	
長期借入金の返済による支出	△ 4,024	△ 3,528	△ 495	
社債の償還による支出	-	△ 7,000	7,000	
自己株式の取得・売却による収支	△ 22	△ 15	△ 7	
配当金の支払額	△ 1,336	△ 1,336	0	
少数株主への配当金の支払額	△ 128	△ 121	△ 6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,965	191	2,773	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	176	159	17	
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	1,003	△ 5,427	6,430	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	13,960	18,901	△ 4,941	
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	485	△ 485	
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	14,963	13,960	1,003	

Ⅷ. 連結財務諸表作成の基本事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 : 19社

- ①国内子会社 : 9社 (カヤバシステムマシナリー(株)、カヤバ・エンジニアリング・アクト・サービス(株)、KYB金山(株)、KYB神淵(株)、KYB川辺(株)、KYBロジスティクス(有)、(株)キャタック、(株)柳沢精機製作所、(株)トロンデュール)
- ②海外子会社 : 10社 (KYB Manufacturing North America, Inc.、KYB Steering Spain S.A.、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB America LLC、KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.、KYB (Thailand) Co., Ltd.、KYB Suspensions Europe, S.A.、KYB do Brasil Fabricante de Autopeças Ltda.、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司)

KYB金山(株)、KYB神淵(株)、KYB川辺(株)、KYBロジスティクス(有)、KYB Steering Spain S.A.、KYB Europe GmbH、KYB Steering (Thailand) Co., Ltd.、KYB (Thailand) Co., Ltd.及びKYB Suspensions Europe, S.A.は、それぞれ(株)金山カヤバ製作所、(株)神淵カヤバ製作所、(株)川辺カヤバ製作所、カヤバ物流サービス(有)、Kayaba Spain S.A.、Kayaba Europe GmbH、Thai Kayaba Industries Co., Ltd.、Siam Kayaba Co., Ltd.、AP Amortiguadores, S.A.から社名変更しております。

(2) 非連結子会社 : 12社

- ①国内子会社 : 2社 (KYBシステム(有)、(株)けんしゅう)
- ②海外子会社 : 10社 (Kayaba International America, Inc.、KYB Manufacturing Vietnam Co., Ltd.、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、KYB Suspansyion Sistemleri Sanayi ve Ticaret, A.S.、KYB Technical Center (Thailand) Co., Ltd.、KYB Manufacturing Czech, s.r.o.、KYB Asia Co., Ltd.、凱迺必貿易(上海)有限公司、KYB Latinoamerica S.A.de C.V.、KYB Middle East FZE)

KYBシステム(有)は、(有)カヤバシステムから社名変更しております。

非連結子会社12社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 : 4社

- ①関連会社 : 4社 (カヤバ・マクグレゴア(株)、P.T.Kayaba Indonesia、KYB-UMW (Malaysia) Sdn. Bhd.、KYB-UMW Steering (Malaysia) Sdn. Bhd.)

KYB-UMW (Malaysia) Sdn. Bhd.及びKYB-UMW Steering (Malaysia) Sdn. Bhd.は、それぞれKayaba (Malaysia) Sdn. Bhd.、Kayaba Hydraulics (Malaysia) Sdn. Bhd.から社名変更しております。

(2) 持分法非適用会社 : 17社

- ①非連結子会社 : 12社 (Kayaba International America, Inc. 他11社)
- ②関連会社 : 5社 ((株)東和製作所 他4社)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KYB Europe GmbH、永華機械工業股份有限公司、KYB (Thailand) Co., Ltd.、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(注) 当連結会計年度より、永華機械工業股份有限公司、凱迺必機械工業(鎮江)有限公司、凱迺必液圧工業(鎮江)有限公司、凱迺必貿易(上海)有限公司を除く海外子会社及び海外関連会社をカタカナ表記からアルファベット表記に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

② 有価証券

その他有価証券・・・時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

③ デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	163,558百万円	157,869百万円
2. 担保に供している資産	13,227百万円	13,419百万円
3. 保証債務残高	2,401百万円	1,226百万円
4. 受取手形割引高	23百万円	171百万円
5. 受取手形裏書譲渡高	486百万円	486百万円

(連結損益計算書関係)

減価償却実施額	当連結会計年度 自17年4月1日 至18年3月31日	前連結会計年度 自16年4月1日 至17年3月31日
有形固定資産	10,185百万円	9,719百万円
無形固定資産	64百万円	60百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末(期末)残高と連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 自17年4月1日 至18年3月31日	前連結会計年度 自16年4月1日 至17年3月31日
現金及び預金勘定	10,665百万円	11,078百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△665百万円	△1,117百万円
買現先の商業ペーパー(短期貸付金)	4,962百万円	3,999百万円
現金及び現金同等物	14,963百万円	13,960百万円

〔重要な後発事象〕

当社は、株式会社タカコ(以下、タカコ)の過半数の株式を平成18年4月27日に取得し、子会社としました。

① 株式取得の目的

タカコは油圧機器部品、電子部品等を製造し、優れた各種精密加工品製造技術を有しております。特に油圧ピストンポンプに使用されるピストンアッシーは国内シェアの75%を占めており、今回の子会社化によりハイドロリック・コンポーネンツ事業本部の海外事業拡大など当社グループの企業価値向上が図れます。

② 株式会社タカコの概要

代表者 石崎 義公
所在地 京都府相楽郡精華町大字植田小字北六ノ坪31番地2
資本金 234百万円
事業内容 油圧機器部品、電子機器部品の製造・販売

IX. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	油 製	圧 品	シ ス テ ム 製 品	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	278,281		12,174	290,455	—	290,455
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	414		323	738	(738)	—
計	278,696		12,497	291,193	(738)	290,455
営業費用	265,774		12,911	278,686	5,046	283,732
営業利益（又は営業損失(△)）	12,921		△ 413	12,507	(5,784)	6,723
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	203,707		10,884	214,592	33,374	247,966
減価償却費	9,765		398	10,163	86	10,250
資本的支出	15,248		354	15,603	74	15,677

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	油 製	圧 品	シ ス テ ム 製 品	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	259,638		10,690	270,329	—	270,329
(2)セグメント間の内部売上高または振替高	279		496	775	(775)	—
計	259,918		11,186	271,105	(775)	270,329
営業費用	245,032		11,417	256,449	4,237	260,686
営業利益（又は営業損失(△)）	14,885		△ 230	14,655	(5,013)	9,642
II 資産、減価償却費および資本的支出						
資産	180,398		13,853	194,251	27,972	222,224
減価償却費	9,454		283	9,738	41	9,780
資本的支出	13,893		136	14,030	39	14,070

(注) ①事業区分の方法

事業区分は、製品の類似性から、主として各種車両に部品として装着される油圧緩衝器・油圧機器を中心とした油圧製品セグメントと、土木・建設、艦艇、製鉄、文化レジャー等に使用され、直接最終ユーザーに販売されるシステム製品セグメントに区分しております。

②各事業の主な製品

油 圧 製 品	ショックアブソーバ [®] 、サスペンションシステム、フロントフォーク、オイルクッションユニット、ステイダンパ [®] 、鉄道車両用オイルダンパ [®] 、耐震・防振・衝突用緩衝器、フリーロック、ポンプ [®] 、モータ、シリンダ [®] 、バルブ [®] 、パワーステアリング [®] 、航空機用離着陸装置・同操舵装置・同制御装置・同緊急装置、ジャッキ、電子機器
シ ス テ ム 製 品	コンクリートミキサトラック、粉粒体運搬車、特殊機能車、シミュレータ、油圧システム、舞台機構、艦艇機器、トンネル掘削機、炭素化装置

③営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 5,790百万円 前連結会計年度 5,015百万円

④資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 33,432百万円 前連結会計年度 28,135百万円

2. 所在地別セグメント

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ヨーロ ッパ	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	205,600	36,869	47,985	290,455	—	290,455
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	20,387	410	893	21,691	(21,691)	—
計	225,988	37,280	48,878	312,147	(21,691)	290,455
営業費用	214,077	38,135	48,927	301,140	(17,407)	283,732
営業利益（又は営業損失(△)）	11,910	△ 854	△ 48	11,007	(4,284)	6,723
II 資 産	181,757	24,368	37,850	243,977	3,988	247,966

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ヨーロ ッパ	そ の 他 の 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	190,647	37,619	42,062	270,329	—	270,329
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	16,519	269	732	17,521	(17,521)	—
計	207,166	37,889	42,795	287,850	(17,521)	270,329
営業費用	192,856	38,596	42,300	273,753	(13,066)	260,686
営業利益（又は営業損失(△)）	14,309	△ 707	495	14,097	(4,455)	9,642
II 資 産	169,630	22,650	28,018	220,299	1,924	222,224

(注) ① 国または地域の区分方法

地域は、地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ …………… ドイツ、スペイン、イタリア、フランス

その他の地域 …………… 米国、台湾、タイ、ブラジル

③ 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務・経理・人事部門等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 5,790百万円 前連結会計年度 5,015百万円

④ 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 33,432百万円 前連結会計年度 28,135百万円

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円）

	東南アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	17,117	31,431	39,688	15,009	103,248
II 連結売上高					290,455
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.9	10.8	13.6	5.2	35.5

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：百万円）

	東南アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	15,739	31,507	40,598	12,464	100,309
II 連結売上高					270,329
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	5.8	11.7	15.0	4.6	37.1

(注) ① 地域は、地理的近接度により区分しております。

② 各区分に属する主な国又は地域

- a. 東南アジア……………台湾、インドネシア、マレーシア、タイ
- b. 北米……………米国、カナダ
- c. ヨーロッパ……………ドイツ、イギリス、スペイン、イタリア、フランス
- d. その他の地域……………中国、韓国

③ 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

X. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

X I . 有価証券関係

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株 式	3,801	15,109	11,308
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	3,801	15,109	11,308
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株 式	515	507	△ 8
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	515	507	△ 8
合 計		4,316	15,617	11,300

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
392	334	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	2,250
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	3,107

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株 式	3,335	9,343	6,008
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	3,335	9,343	6,008
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株 式	31	26	△ 5
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	31	26	△ 5
合 計		3,367	9,370	6,002

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
2,314	1,514	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	2,249
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式及び関連会社株式	2,580

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

X II. デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計または金利スワップの特例処理を適用しているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計または金利スワップの特例処理を適用しているため、注記の対象から除いております。

X III. 税効果会計関係

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（注記事項）」として開示いたします。

X IV. 退職給付関係

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（注記事項）」として開示いたします。

X V. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。